

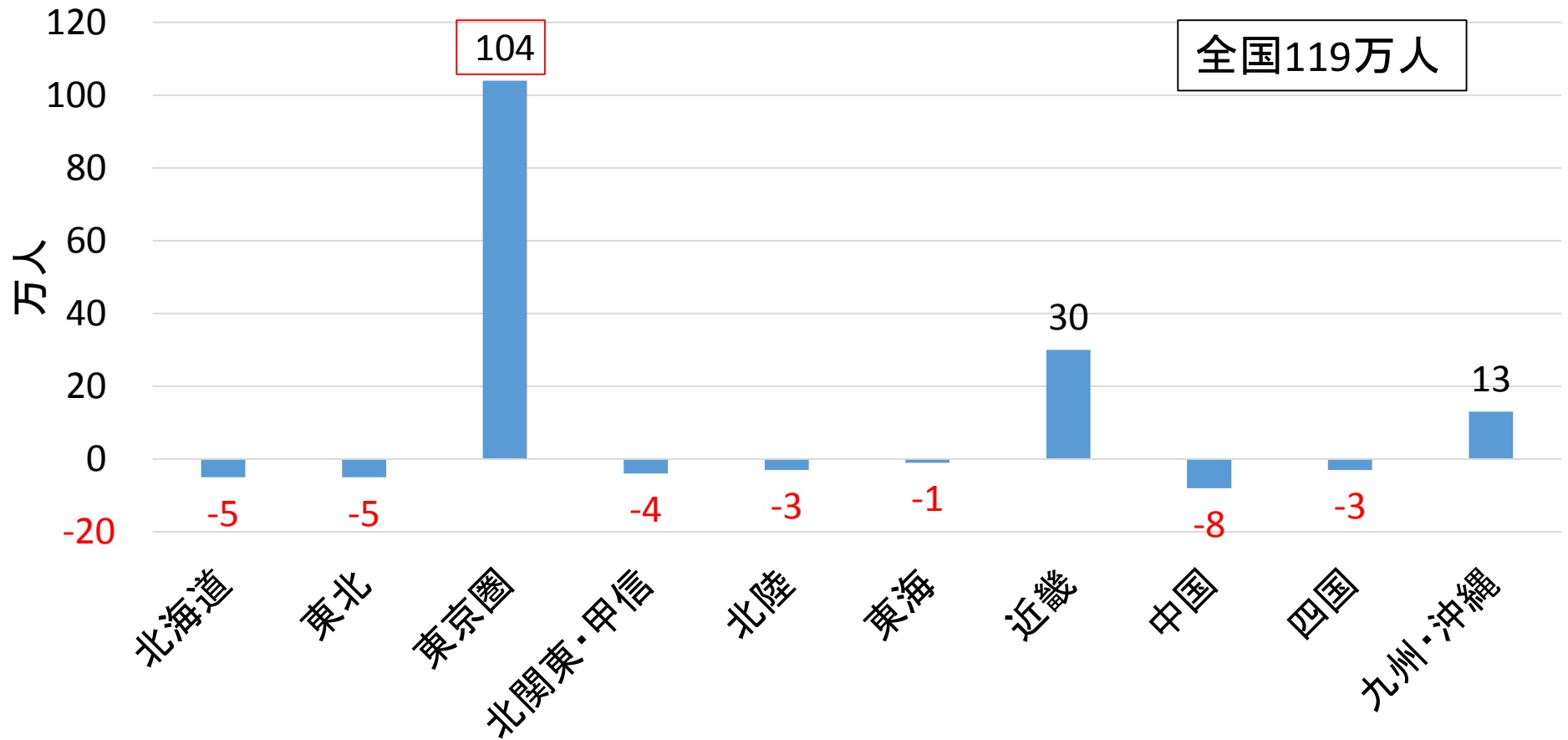
地方大学の振興及び若者雇用等に関する 基本資料(追加分) －雇用関係－

まち・ひと・しごと創生本部事務局

地域別就業者数の増減

第1回提出資料

- 2010年から2015年にかけて、就業者数は全国**119万人**の増加。
- そのうち東京圏の増加数は104万人であり、大半を占める。



出所：「労働力調査 基本集計」（総務省統計局） 単位：万人

※ 2010年については、2010年国勢調査の確定人口による遡及補正前の数値。

※ 四捨五入によって数値が変動することもあり得る。

北海道地方（北海道）、東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、北関東・甲信地方（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

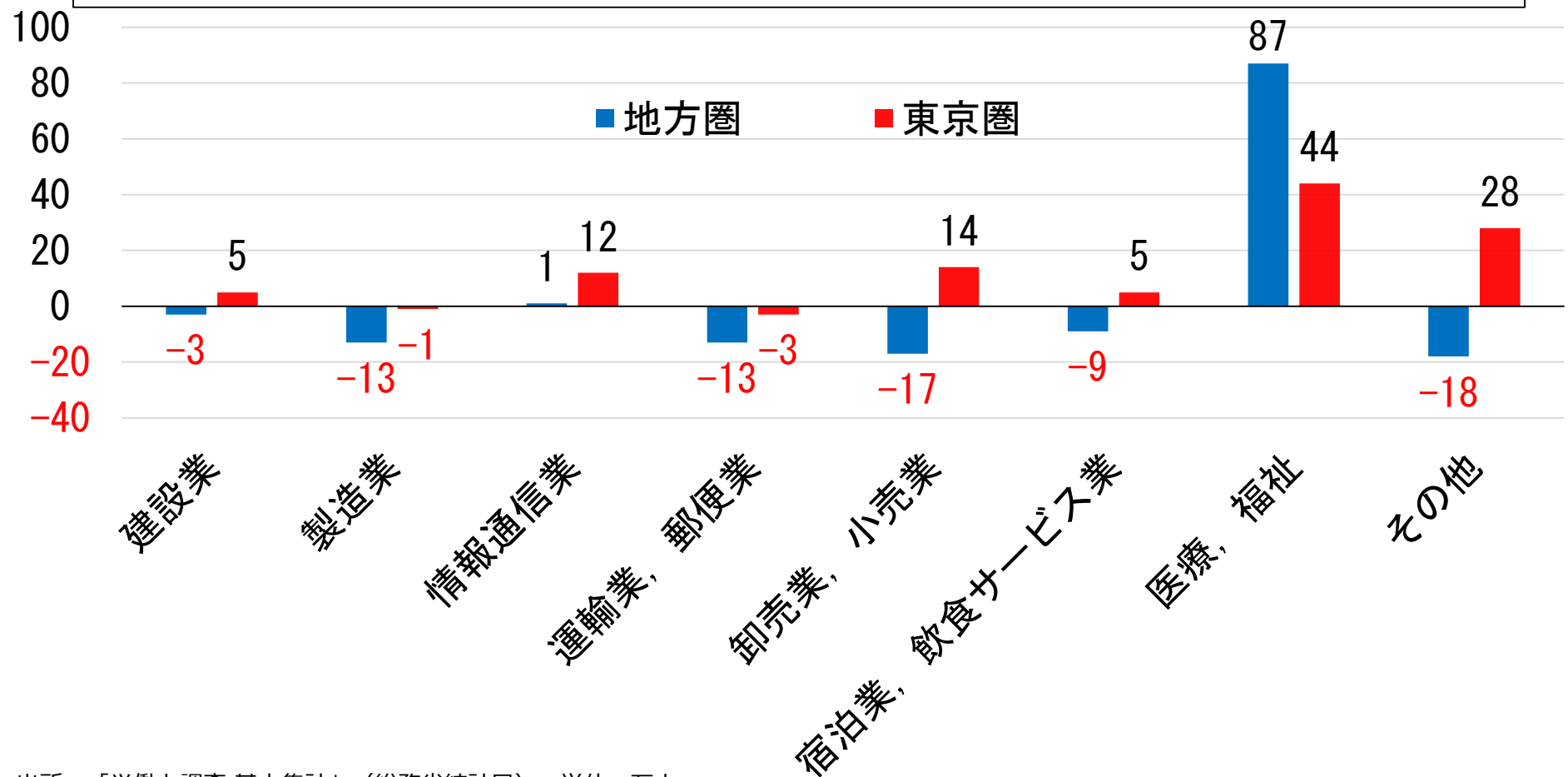
北陸地方（新潟県、富山県、石川県、福井県）、東海地方（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

近畿地方（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、中国地方（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国地方（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、九州・沖縄地方（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

東京圏での産業別の就業者数の増減数（2010年→2015年）

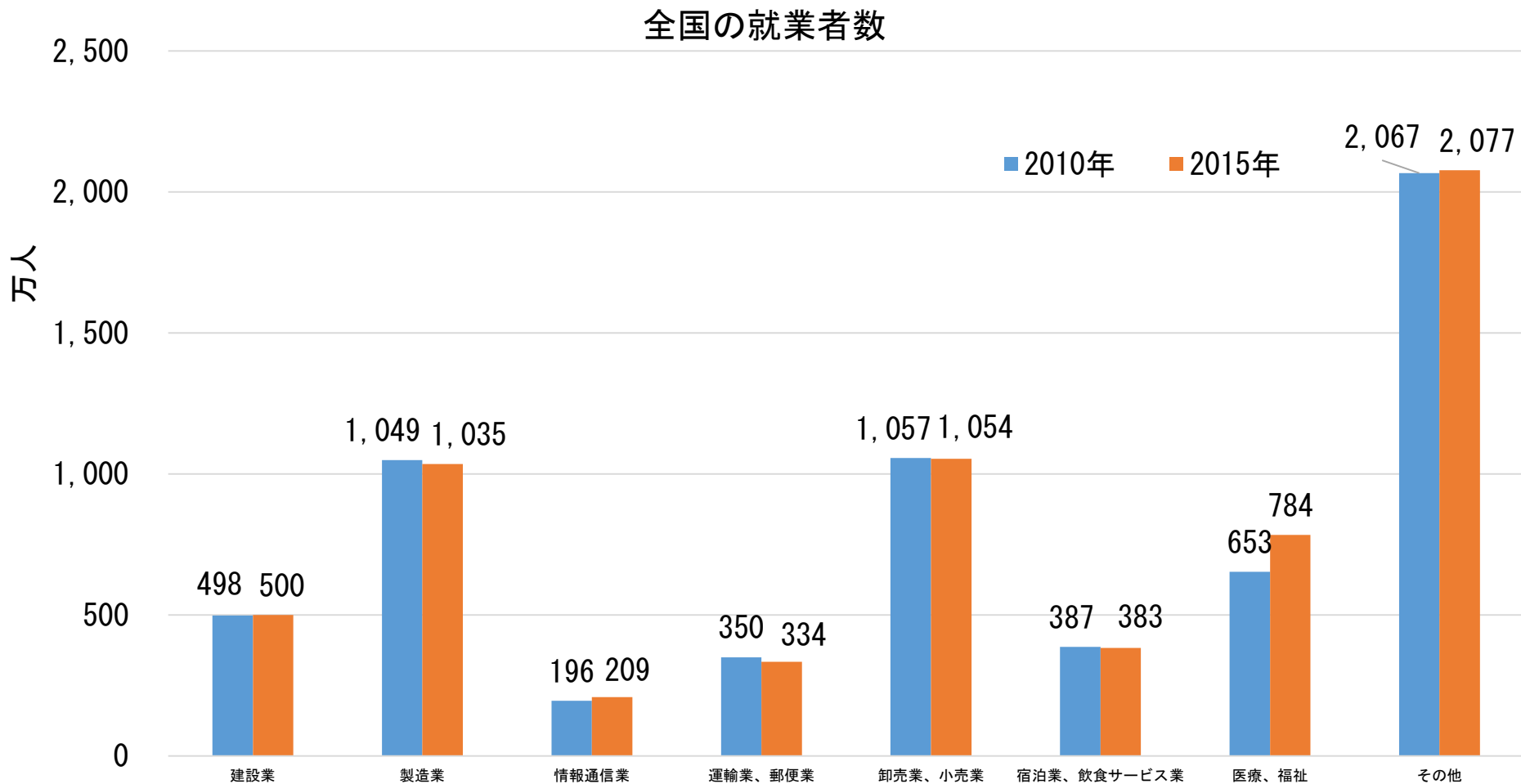
- 2010年から2015年にかけての、就業者数の増加（全国119万人）を産業別にみると、地方圏の増加はほぼ「医療、福祉」のみである一方、東京圏では「医療、福祉」に加えて「卸売業、小売業」「情報通信業」等も増加。



出所：「労働力調査 基本集計」（総務省統計局） 単位：万人
 ※ 四捨五入によって数値が変動することもあり得る。

全国の産業別就業者数（2010/2015年）

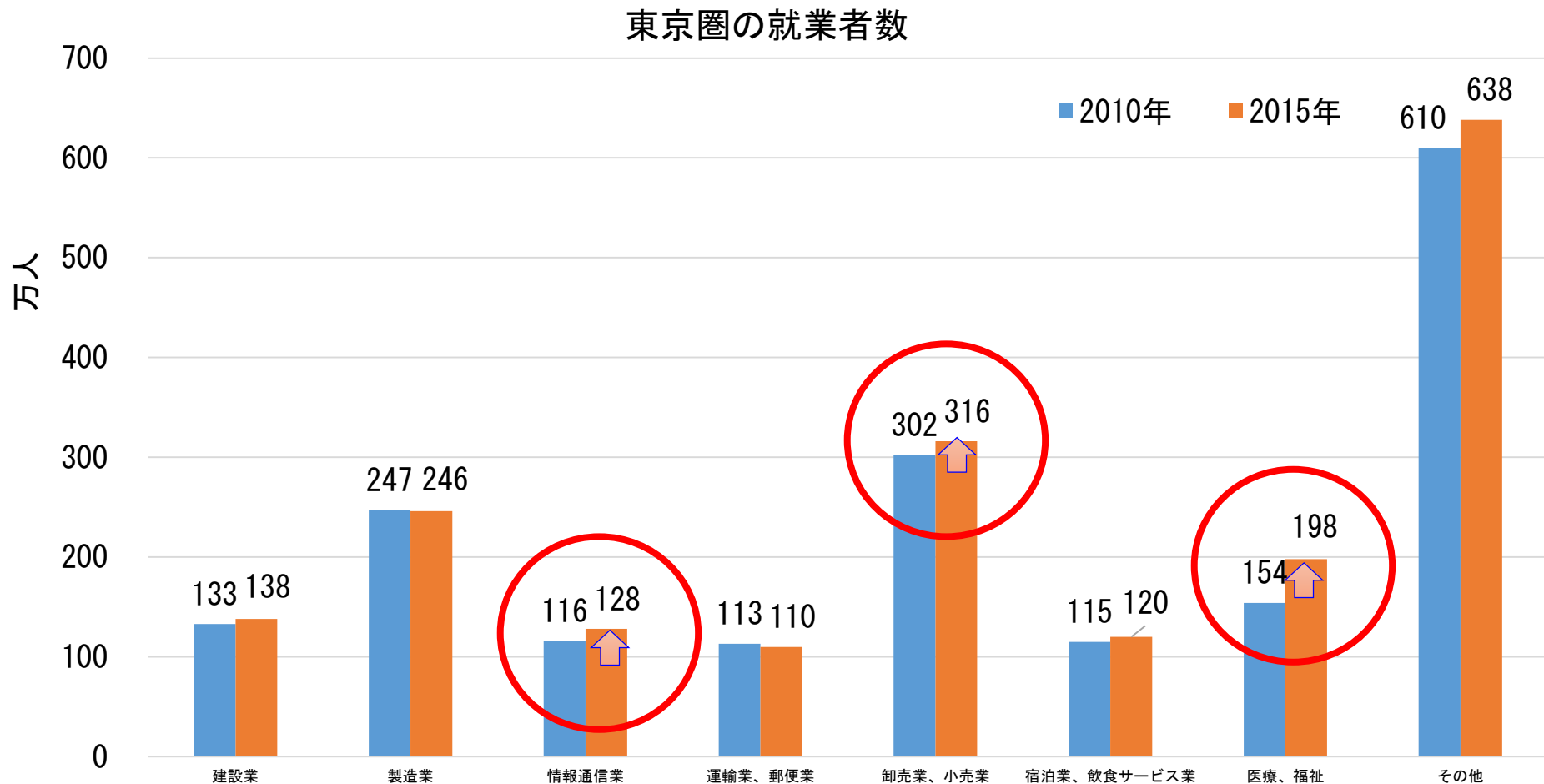
- 今日の就業者数について、2010年は6,257万人、2015年は6,376万人で119万人増加している。
- 産業別でみると、「医療、福祉」の増加が目立つ。



出所：「労働力調査 基本集計」（総務省統計局） 単位：万人
※ 2010年については、2010年国勢調査の確定人口による遡及補正前の数値。
※ 四捨五入によって数値が変動することもあり得る。
※ 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、地方圏：東京圏以外

東京圏の産業別就業者数（2010/2015年）

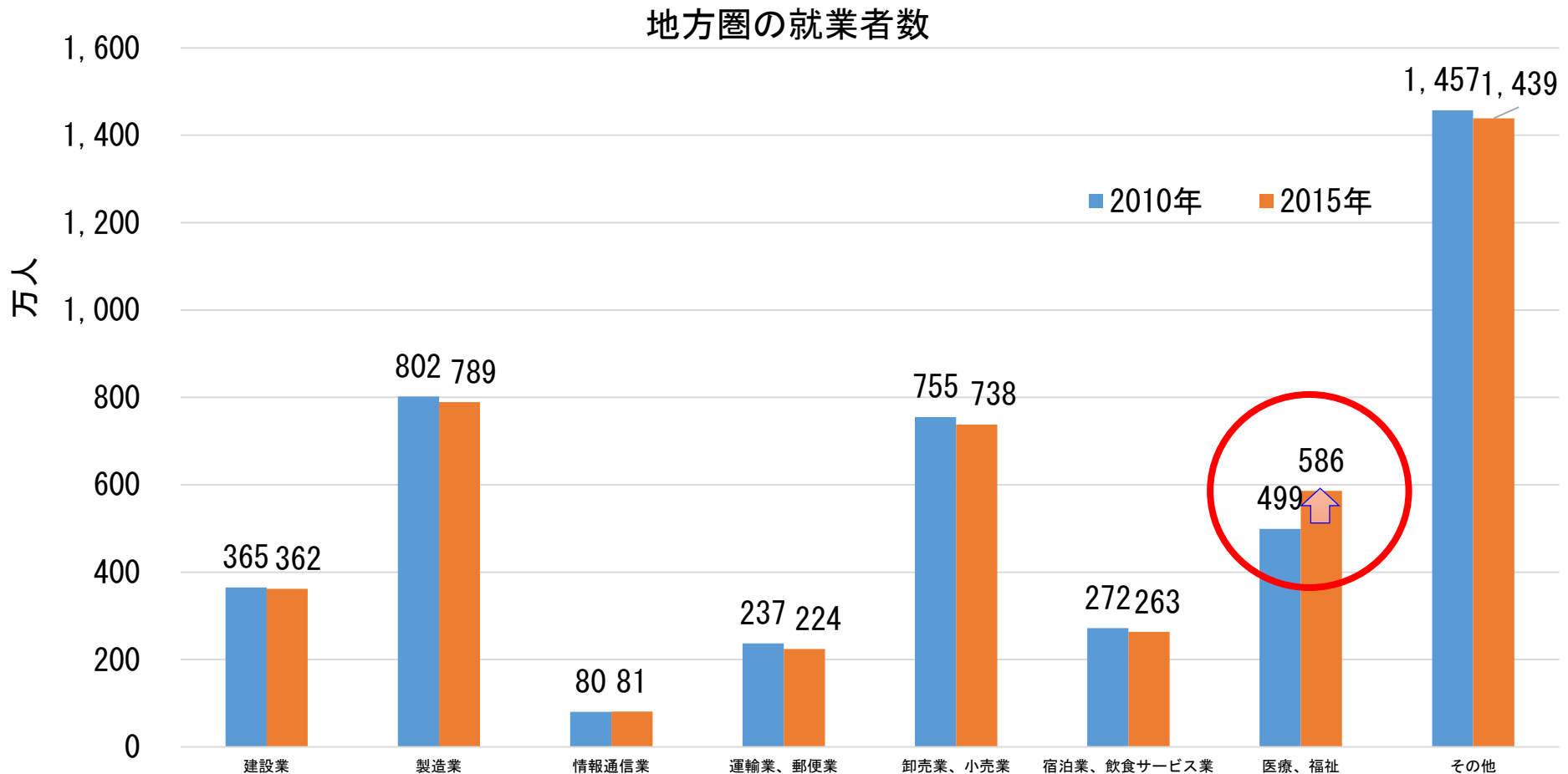
- 東京圏では、2010年1,790万人、2015年1,894万人で104万人の増加。
- 「医療、福祉」44万人、「卸売業、小売業」14万人、「情報通信業」12万人の増加。



出所：「労働力調査 基本集計」（総務省統計局） 単位：万人
※ 2010年については、2010年国勢調査の確定人口による遡及補正前の数値。
※ 四捨五入によって数値が変動することもあり得る。
※ 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、地方圏：東京圏以外

地方圏の産業別就業者数（2010/2015年）

- 地方圏では、2010年4,467万人、2015年4,482万人で15万人の増加。
- 就業者の絶対数を見ると、増えているのは、主に「医療、福祉」であり、情報通信業は微増。その他は微減。

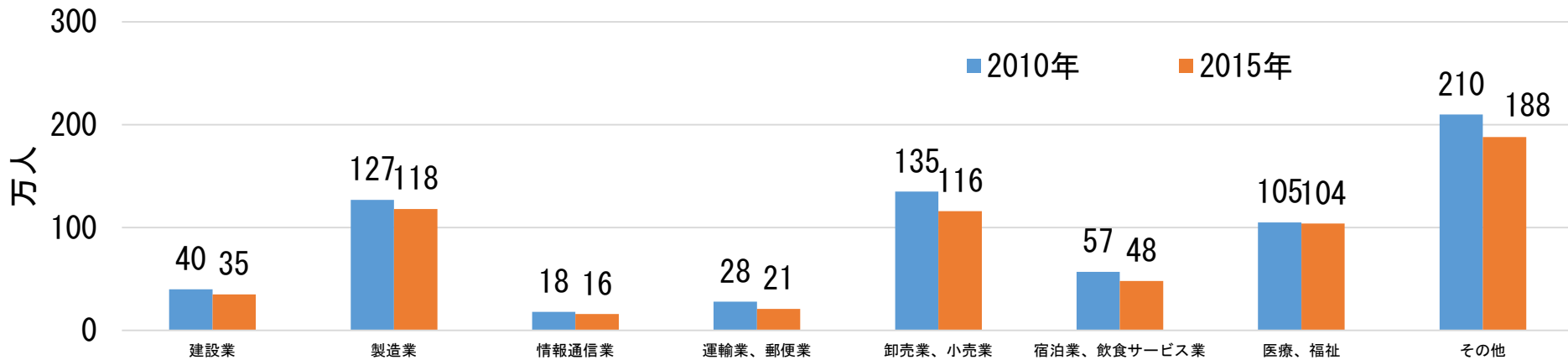


出所：「労働力調査 基本集計」（総務省統計局） 単位：万人
※ 2010年については、2010年国勢調査の確定人口による遡及補正前の数値。
※ 四捨五入によって数値が変動することもあり得る。
※ 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、地方圏：東京圏以外

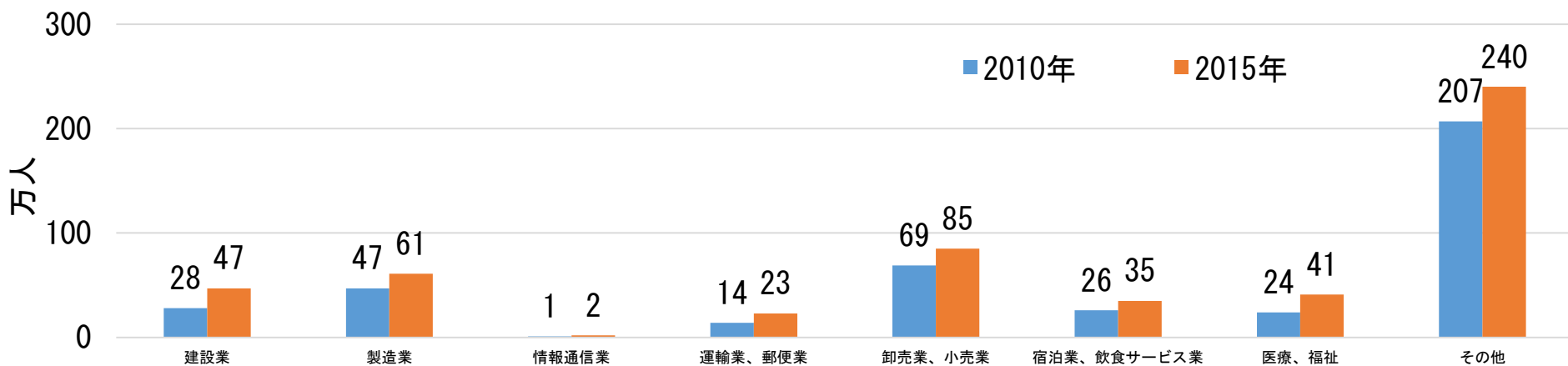
地方圏の年齢層/産業別就業者（2010/2015年）

- 20～29歳では全ての産業で就業者数が減少。
- 65歳以上では全ての産業で増加。

産業別就業者数（地方圏、20～29歳）



産業別就業者数（地方圏、65歳以上）



出所：「労働力調査 基本集計」（総務省統計局） 単位：万人

※ 2010年については、2010年国勢調査の確定人口による遡及補正前の数値。

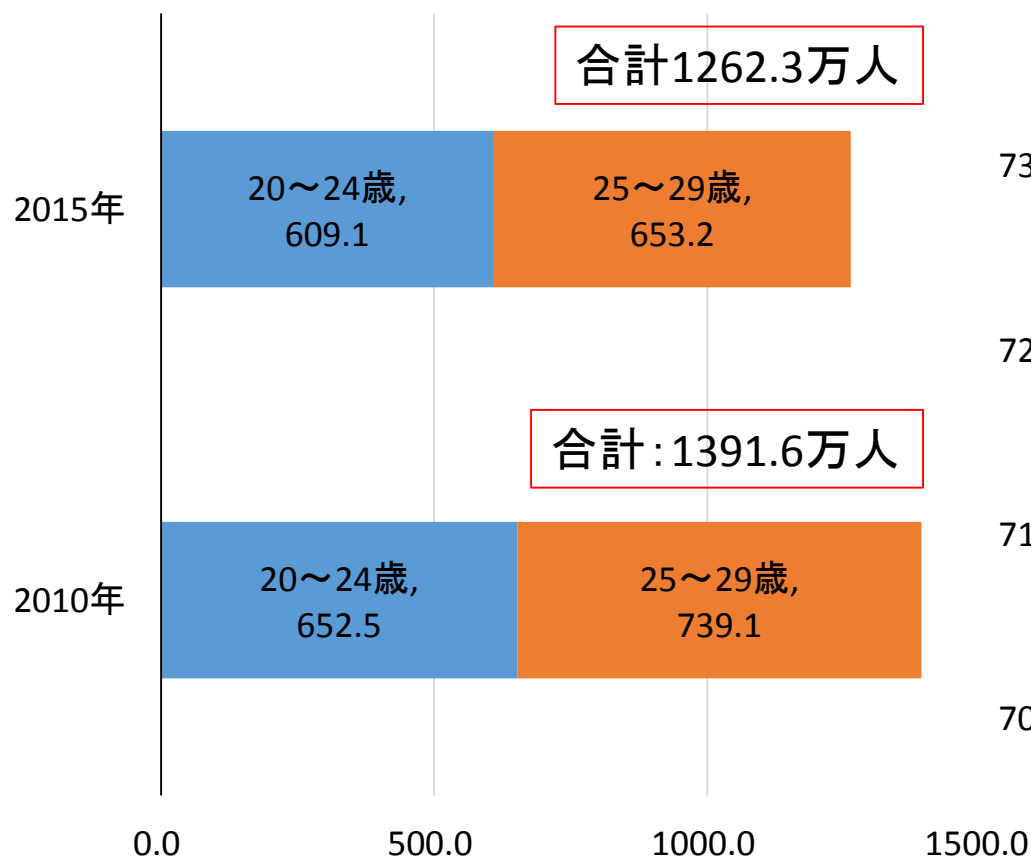
※ 四捨五入によって数値が変動することもあり得る。

※ 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、地方圏：東京圏以外

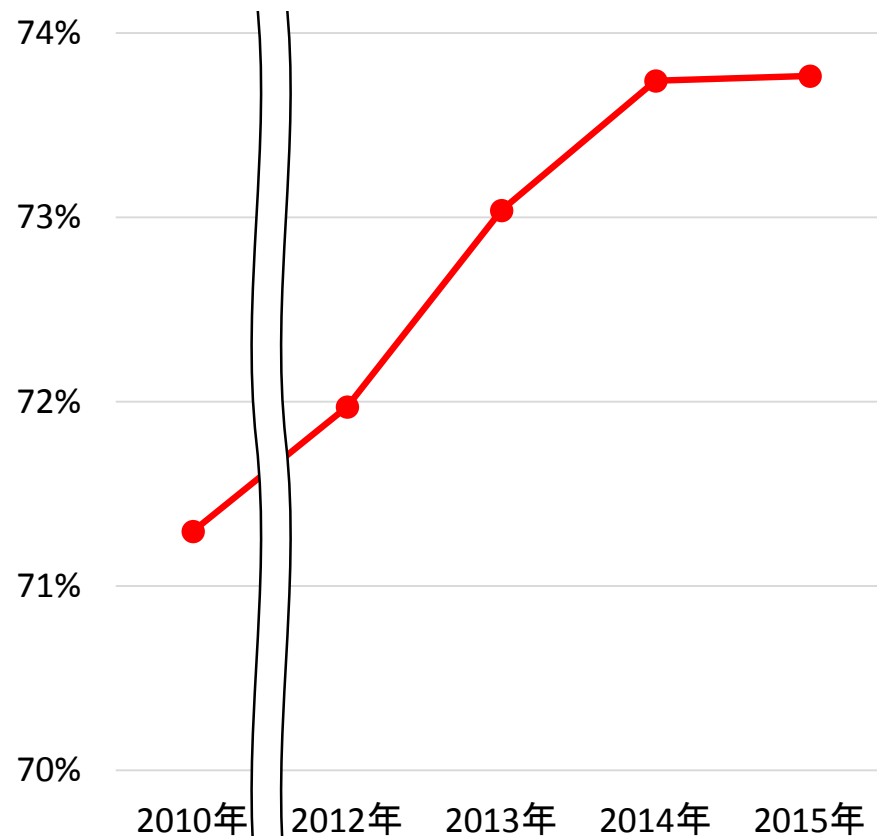
(参考) 全国の若年者人口の動向

- 若年者（20～29歳）の就業者が減少傾向にある背景には、若年者の人口そのものが5年前に比べ、129.3万人減少していることがある。
- 一方で、人口に対する就業者の割合は、増加傾向にある。

若年者(20～29歳)人口



若年者(20～29歳)就業者／人口



出所：「労働力調査 基本集計」（総務省統計局） 単位：万人
※ 2010年については、2010年国勢調査の確定人口による遡及補正前の数値。
※ 四捨五入によって数値が変動することもあり得る。
※ 2011年について、東日本大震災の影響で東北ブロックの就業者数を取得できないため、全国の就業者数も取得できない。

求人と求職の動向

- 地方圏でも、2014年以降、有効求人数が有効求職者数を上回っている。2015年には、少なくとも約26.8万の求人が求職者を見つけられずにいる。

有効求人数－有効求職者数

